



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ソマール株式会社
 コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) F&A部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 曾谷 太
 (氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,524	△16.6	281	△45.7	206	△58.3	202	△77.5
28年3月期第2四半期	12,617	6.9	519	—	495	—	897	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △231百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 664百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	10.40	—
28年3月期第2四半期	46.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,691	10,309	58.3
28年3月期	18,238	10,542	57.8

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 10,309百万円 28年3月期 10,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,880	△7.2	490	△41.1	410	△44.8	370	△61.9	19.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	19,587,349 株	28年3月期	19,587,349 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	159,296 株	28年3月期	157,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	19,429,141 株	28年3月期2Q	19,433,209 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策などで雇用や所得環境の改善は進んではきたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱の問題など、グローバル経済への不確実性の高まりから、国内では円高の進行などにより企業業績が下押しされ、わが国経済の先行きは不透明感が強まる厳しい状況となりました。

こうした状況下で当社グループは、引き続き当社グループの特長を生かした事業経営とスピーディーな経営判断を心がけ、国内市場の新たな開拓はもとより、中国や東南アジアの新興市場、更には堅調な景気を維持する米国やその周辺市場も取り入れたグローバルな視点で、独自の製商品の拡販を主体としたきめ細かな営業活動に注力するとともに、物流インフラの整備や業務効率の更なる改善にも努めてまいりました。そうした取り組みにより、海外での業績は厳しいながらも全体として堅調な状況を維持しましたが、国内での業績は国内経済の停滞や海外新興国経済の減速などが複合的に影響して厳しい状況が続きました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が105億2千4百万円（前年同四半期比16.6%減）、営業利益が2億8千1百万円（前年同四半期比45.7%減）、経常利益が2億6百万円（前年同四半期比58.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億2百万円（前年同四半期比77.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、前年同四半期にみられた関係業界の活況が当四半期では沈静化して低調に推移したため、関係するコーティング製品や電子材料の販売が大きく減少しました。また、自動車部品業界向け関連製商品の販売においても、国内での自動車生産が低迷したことや、円高の進行などで海外市場での業況が下押しされたため、高機能樹脂製品の販売も減少しました。その結果、当事業全体の売上高は80億2百万円（前年同四半期比14.7%減）、営業利益は3億5千1百万円（前年同四半期比39.5%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォンなどの電子部品製造用関連製品の販売が、活況を呈した前年同四半期の状況から一転して大きく落ち込み、31.1%の減収となりました。
高機能樹脂製品	主体となる自動車部品業界向け販売が、国内市場の低迷や円高の影響などにより海外市場の業況が低迷したため、4.5%の減収となりました。
電子材料	スマートフォン向け回路基板材料の販売が大きく落ち込み、また重電向け絶縁材料の販売も低調に推移したため、19.4%の減収となりました。
機能性樹脂	回路基板向け熱硬化性樹脂や自動車向け熱可塑性樹脂は低迷しましたが、主要な樹脂用添加剤が仕入先の生産終了で一時的増販となり、3.3%の増収となりました。

〔環境材料事業〕

主要顧客の製紙業界では、今年に入ってから円高基調が輸入原燃料の調達面では追い風となっているものの、紙の国内需要が漸減傾向にあるなど、全体的には厳しい環境にさらされています。そうした状況下で、当該業界に対する当社グループの営業活動では、競合他社との競争が依然として激しく、かかる影響を受けて関係製商品の販売は低迷しました。更に、当事業セグメントの主要な商品アイテムである紙塗工用バインダーでは、仕入先メーカーの国内生産工場の統合などを背景に、一部地域の主要な販売先を失注したため、バインダーの販売が当初の予想以上に大きく減少しました。その結果、当事業全体の売上高は20億4千万円（前年同四半期比20.9%減）となり、営業利益は1千8百万円（前年同四半期比29.4%減）となりました。

（主な製商品群の概況）

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	当社の特長ある製紙ケミカルズ製品への需要は底堅く推移したものの、競合他社との競争激化の影響で販売が低迷し、4.8%の減収となりました。
製紙用化学品	一部の製紙関連ケミカルズの販売は増加しましたが、紙塗工用バインダーの販売が予想以上に大きく落ち込んだため、25.7%の減収となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の主体をなす食品材料では、当社グループが扱う天然の食品素材の特長を生かした販売政策に沿って、食品市場への積極的な拡販を行うとともに、新たな市場の開拓などにも努めています。食品市場への販売では、消費税率引き上げ後の節約志向などの影響で関係業界の需要は依然として盛り上がりを欠いており、そうした影響で当社グループの販売も低迷しました。加えて、特に乾燥野菜の販売では、前年同四半期において販売増加の特殊要因となった米国港湾ストの影響が沈静化したことや、商流変更による主要販売先の一部失注なども重なって、乾燥野菜の販売が前年同四半期比で大きく減少しました。その結果、当事業全体の売上高は4億8千1百万円（前年同四半期比26.9%減）となりましたが、営業利益は業務効率の改善などで6千6百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は118億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1億9千万円増加したものの、現金及び預金が5億3千万円、たな卸資産が1億1千万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は58億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千6百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る資産が9千9百万円増加したものの、建物及び構築物が1億5千4百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、176億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千6百万円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は36億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億4千8百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が39億円減少したことによるものであります。固定負債は36億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億3千4百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、73億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は103億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千2百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が6億1千4百万円（4億1千2百万円の資本剰余金からの振替、2億2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上）増加したものの、資本剰余金が4億1千2百万円、為替換算調整勘定が4億8千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.3%（前連結会計年度末は57.8%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して、5億2千4百万円減少して、31億5千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億4百万円の資金増加(前年同四半期は1億4百万円の資金増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億5百万円、減価償却費1億8千3百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加2億円等の資金減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千万円の資金減少(前年同四半期は12億9千1百万円の資金増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を1億4百万円計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億円の資金減少(前年同四半期は15億円の資金減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出39億円等の資金減少要因が、長期借入金の借入35億円の資金増加要因を上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月28日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729,783	3,199,336
受取手形及び売掛金	4,998,701	5,189,260
電子記録債権	1,215,600	1,153,929
たな卸資産	2,115,878	2,005,277
その他	250,839	282,351
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	12,310,743	11,830,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,804,168	1,649,830
機械装置及び運搬具(純額)	667,353	629,399
土地	376,167	352,003
建設仮勘定	14,086	34,369
その他(純額)	67,771	64,305
有形固定資産合計	2,929,547	2,729,908
無形固定資産	166,645	128,133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,748	1,505,477
退職給付に係る資産	317	99,361
その他	1,865,400	1,880,651
貸倒引当金	△482,023	△482,001
投資その他の資産合計	2,831,443	3,003,489
固定資産合計	5,927,637	5,861,531
資産合計	18,238,380	17,691,626
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,963,816	2,992,147
1年内返済予定の長期借入金	3,900,000	—
未払法人税等	31,732	40,479
賞与引当金	152,490	139,604
その他	486,466	513,487
流動負債合計	7,534,506	3,685,718
固定負債		
長期借入金	—	3,500,000
資産除去債務	65,479	65,748
その他	96,216	130,197
固定負債合計	161,696	3,695,946
負債合計	7,696,202	7,381,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,473,939
利益剰余金	△707,637	△93,152
自己株式	△49,215	△49,641
株主資本合計	9,244,639	9,446,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,042	330,622
繰延ヘッジ損益	△1,484	△4,191
為替換算調整勘定	1,106,780	625,285
退職給付に係る調整累計額	△99,800	△88,124
その他の包括利益累計額合計	1,297,538	863,591
純資産合計	10,542,177	10,309,961
負債純資産合計	18,238,380	17,691,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,617,877	10,524,056
売上原価	10,623,686	8,826,040
売上総利益	1,994,191	1,698,015
販売費及び一般管理費	1,475,154	1,416,340
営業利益	519,036	281,675
営業外収益		
受取利息	5,682	1,952
受取配当金	21,944	20,146
事業撤退損失引当金戻入益	14,703	—
その他	19,268	13,182
営業外収益合計	61,598	35,281
営業外費用		
支払利息	40,375	20,990
債権売却損	1,737	1,530
為替差損	333	83,256
清算関連費用	36,119	—
その他	6,930	4,501
営業外費用合計	85,497	110,279
経常利益	495,137	206,676
特別利益		
固定資産売却益	※ 381,940	—
特別利益合計	381,940	—
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	—	1,200
特別損失合計	—	1,200
税金等調整前四半期純利益	877,077	205,476
法人税、住民税及び事業税	25,541	23,523
法人税等調整額	△46,432	△20,202
法人税等合計	△20,891	3,320
四半期純利益	897,969	202,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	897,969	202,156

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	897,969	202,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261,880	38,579
繰延ヘッジ損益	1,335	△2,707
為替換算調整勘定	48,064	△481,494
退職給付に係る調整額	△21,009	11,676
その他の包括利益合計	△233,489	△433,946
四半期包括利益	664,479	△231,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664,479	△231,789
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	877,077	205,476
減価償却費	202,841	183,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,980	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,428	△11,826
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△119,986	△82,214
受取利息及び受取配当金	△27,627	△22,098
支払利息	40,375	20,990
固定資産売却損益 (△は益)	△381,940	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△746,565	△200,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,640	66,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	393,777	71,086
その他	△51,279	259
小計	121,481	231,638
利息及び配当金の受取額	27,648	22,151
利息の支払額	△40,375	△20,990
法人税等の支払額	△18,196	△27,815
法人税等の還付額	13,762	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,320	204,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,171	△104,607
有形固定資産の売却による収入	1,357,940	40
無形固定資産の取得による支出	△330	△6,985
投資有価証券の取得による支出	△1,313	△1,935
差入保証金の回収による収入	2,409	912
その他	△1,366	△8,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,291,167	△120,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,500,000	△3,900,000
自己株式の取得による支出	△632	△426
配当金の支払額	△237	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,500,870	△400,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,073	△207,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,456	△524,283
現金及び現金同等物の期首残高	4,369,665	3,679,683
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,826	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,273,036	※ 3,155,399

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間における固定資産売却益 381,940千円は、当社の連結子会社であったソマテック株式会社の清算手続の一環として行ないました、同社が保有する固定資産 976,000千円（土地、建物、機械設備一式）の譲渡によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物

前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

現金及び預金勘定 3,199,336千円

預入期間が3か月を超える定期預金 △43,937

現金及び現金同等物 3,155,399

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年6月28日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損填補を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金は412,329千円減少し、利益剰余金は同額増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,380,328	2,579,070	11,959,399	658,478	12,617,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,380,328	2,579,070	11,959,399	658,478	12,617,877
セグメント利益	581,248	25,995	607,243	57,867	665,111

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	607,243
「その他」の区分の利益	57,867
全社費用（注）	△146,075
四半期連結損益計算書の営業利益	519,036

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,002,342	2,040,372	10,042,715	481,341	10,524,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,002,342	2,040,372	10,042,715	481,341	10,524,056
セグメント利益	351,608	18,353	369,962	66,967	436,930

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	369,962
「その他」の区分の利益	66,967
全社費用（注）	△155,255
四半期連結損益計算書の営業利益	281,675

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。